

事業番号	14 04 04	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援学校妊娠教職員母性保護事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	特別支援教育課		
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実		E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp		
		5 すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	S59 ~		

1 事業の概要

目指す姿	盲・ろう学校の体育担当教諭、養護学校の知的障害児等担当教諭、養護教諭及び寄宿舎指導員が妊娠した際に母性保護のため活動内容を制限する必要があり、児童生徒に十分な指導ができない状況である。このため、体育代替非常勤講師、養護教諭代替非常勤講師、妊娠教員補助員及び寄宿舎指導員宿直代替員等を配置することにより、障害児への指導を充実させるとともに、妊娠した教職員の母性保護を図る。
------	---

現状 (予算編成時)	○当事業は組合交渉を重ねる中で創設・拡充が図られてきたもので、現在も制度の拡充(職域)を求める強い声がある。 ○女性の採用数の増加や育児休業制度の充実等により、長期の休暇取得や復帰後の短時間勤務が可能となり、育児休業制度を利用して出産する女性職員が増加しており、当制度を利用する職員も同様に増加している。少子化対策、子育て支援が社会的に重要とされている中で、県としても職員が安心して子供を産み育てる環境を整えることが求められている。
------------	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 実施は困難	女性教職員が妊娠した際に利用できる制度であり、県としても教職員が安心して子供を産み育てる環境を整えることが求められている。

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)					
	妊娠した教職員の母性保護を図るため、代替員、補助員を配置し、教育環境の低下を招かないようにする。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
	1.体育教諭/養護教諭	直接	対象者がいなかった。	53	0	62
2.学級担任	直接	必要な補助員を配置した。	11,263	6,120	11,446	
3.寄宿舎指導員	直接	必要な宿直代替員の配置した。	262	340	144	
		合計	11,578	6,460	11,652	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	8,957	12,040	11,578	11,652
	補正予算			-4,150	
	合計(A)	8,957	12,040	7,428	11,652
	一般財源	8,914	11,991	7,381	11,603
	県債				
	国庫支出金				
	その他	43	49	47	49
	決算額(B)	8,550	6,343	6,460	
概算人件費					
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費(C)	826	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	9,376	7,169	7,286	12,478	

成果目標の達成状況					
項目	H25末 (実績)	H26			H27 目標
		目標	成果	達成状況	
代替職員等の配置希望への措置	100%	100%	100%	達成	100%

目標に対する成果の状況	・事業の趣旨は妊娠女性の体の保護であり、補助職員の配置希望に100%応えることができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・引き続き、妊娠女性職員の体の保護を実現するため、補助職員の配置希望に応じていく。